平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名　ぷらっとホーム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6836　URL　http://www.plathome.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　友康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 河南　邦男　TEL 03-3251-7178
定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,449	△4.9	△324	―	△331	―	△354	―
22年3月期	1,524	△31.0	△461	―	△496	―	△567	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△27,988.56	―	△13.5	△11.3	△22.4
22年3月期	△44,766.48	―	△18.4	△14.3	△30.3

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,727	2,456	90.1	193,718.99
22年3月期	3,142	2,810	89.4	221,628.08

(参考) 自己資本　23年3月期　2,456百万円　22年3月期　2,810百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△233	1,549	―	2,086
22年3月期	△648	△5	―	771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	579	△17.5	△203	―	△207	―	△216	―	△17,032.01
通期	1,462	0.9	△326	―	△335	―	△348	―	△27,440.47

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 財務諸表 (7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,588 株	22年3月期	13,588 株
② 期末自己株式数	23年3月期	906 株	22年3月期	906 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,682 株	22年3月期	12,682 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 10
４．財務諸表 …… 11
（１）貸借対照表 …… 11
（２）損益計算書 …… 13
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）重要な会計方針 …… 18
（７）会計処理方法の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 21
（損益計算書関係） …… 21
（株主資本等変動計算書関係） …… 22
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（リース取引関係） …… 23
（金融商品関係） …… 23
（有価証券関係） …… 26
（デリバティブ取引関係） …… 26
（退職給付関係） …… 27
（ストック・オプション等関係） …… 28
（税効果会計関係） …… 28
（持分法損益等） …… 28
（企業結合等関係） …… 28
（資産除去債務関係） …… 28
（賃貸等不動産関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 29
（関連当事者情報） …… 30
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
５．その他 …… 31
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 31
（２）役員の異動 …… 32

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益及び設備投資に改善が見られ、景気が持ち直しに転じていたところ、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、生産をはじめ企業活動に停滞が生じ景気に対する悪影響が懸念されています。先行きについては、大震災の影響が継続することに加え、海外景気の動向や原油価格の上昇により、国内景気が悪化するリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、出荷台数が増加し、出荷金額においても下げ止まり傾向にあったところ、大震災の発生により市場の先行きは不透明な状態となっております。

このような状況のもとで、当事業年度は、下記の重点施策を実施してまいりました。

①自社製品の開発と販売拡大

マイクロサーバについては、前事業年度に製品化した「ＯｐｅｎＢｌｏｃｋＳ ６００（オープンブロックス６００）」の販売に努めました。ネットワーク上のさまざまな用途に向けたアプライアンスサーバ（単機能サーバ）のベースハードウェアとして、通信事業者をはじめシステムインテグレータや一般企業への通信品質管理、セキュリティ監視、その他企業内ネットワーク上のサーバ等の用途に向けて、売上高を堅調に伸ばし、既存のマイクロサーバとの世代交代を果たしました。

サーバ・ストレージについては、創業以来当社が蓄積してきたＬｉｎｕｘをはじめとするオープンソース系の技術力と顧客に対する技術コンサルティング及びソリューションサービス体制を生かして、通信事業者をはじめとする法人への営業に注力しました。また、市場の変化を見据え、クラウドコンピューティング分野に向けて、サーバ及びストレージの両分野にわたる技術を総合し、大容量データを高い拡張性で運用するシステムの製品開発を継続しました。

②新商品の発掘とオンラインによる販売の強化

オンライン販売サイトの機能の増強を継続し、効率的な販売に努め、特に学校・研究機関向けのコンピュータ関連商品の売上高が回復しました。また、商品点数の増加及び自社製品と相乗効果のある商品の発掘と提携先の開拓に努めました。

以上のような活動を行ったところ、マイクロサーバの販売が堅調に伸び、またコンピュータ関連商品の売上高が回復傾向にありますが、サーバ・ストレージの大口出荷の減少により、売上高は前年同期に比べ減少しました。販売費及び一般管理費は、家賃等の固定費削減施策の効果及び全般的な抑制努力を継続し、前年同期に比べ大幅に減少しました。

また、当社が出資している投資事業有限責任組合の持分損失10百万円を営業外費用に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額16百万円及び固定資産の減損損失4百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,449百万円（前年同期比4.9％減）、営業損失は324百万円（前年同期は営業損失461百万円）、経常損失は331百万円（前年同期は経常損失496百万円）、当期純損失は354百万円（前年同期は当期純損失567百万円）となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

①自社製品コンピュータ

マイクロサーバについては、システムインテグレータ及び大手通信事業者、また一般企業などへの販売が堅調に伸び、売上高は前年同期に比べ増加しました。サーバ・ストレージについては、システムインテグレータへの大口出荷はあったものの、事業年度後半においてその他法人への大口出荷が落ち込み、売上高は前年同期に比べ減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体では、売上総利益は前年同期より増加したものの売上高は減少し、637百万円（前年同期比103百万円・13.9%減少）となりました。

②コンピュータ関連商品

コンピュータ関連商品については、オンライン販売を中心に売上高の回復傾向を示しました。この結果、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ増加し、666百万円（前年同期比15百万円・2.3%増加）となりました。

③サービス・その他

顧客に納入した自社製品コンピュータへの延長保守サービスについては堅調に推移し、通信事業者向けのソフトウェア開発の売上が貢献した結果、売上高は前年同期と比べ増加し、145百万円（前年同期比13百万円・10.1%増加）となりました。

（次期の見通し）

東日本大震災による当社への直接的な被害はなかったものの、自治体や企業の復興を最優先とした施策によりＩＴ投資に対する選別が厳しくなるなど、国内サーバ市場の回復は更に遅れることが予想されます。

マイクロサーバについては、小型、省電力、高耐久性などの特長と豊富な適用事例を顧客に訴求し、継続して市場の拡大を図り、新規案件、新規分野の開拓、ベース顧客の拡大を行い、売上高の増加を図ります。また、マイクロサーバを用いたアプライアンス製品のラインナップを増やすとともに、マイクロサーバの新製品開発を行い、次期第４四半期の販売開始を見込んでおります。

サーバ・ストレージについては、ＩＴ投資の減少や大手企業との競合により普及品化した製品を中心に売上高が減少していくおそれがありますが、大容量データを高い拡張性で運用するシステムなどクラウドコンピューティング市場に向けた特長ある製品の強化を行い他社との差別化を図ってまいります。

コンピュータ関連商品については、法人営業を通じて営業活動を行うとともに、特にオンライン販売を強化し、売上高の増加を図ります。

サービスについては、従来のサービス品目に加え、マイクロサーバに関わる保守サービスやソリューション案件など、新たな分野を開拓します。

販売費及び一般管理費は、マイクロサーバ等の新製品開発とその広告宣伝活動に関する増加要因はあるものの、その他の経費については抑制努力を継続します。

平成24年３月期の当社の業績予想といたしましては、売上高1,462百万円、営業損失326百万円、経常損失335百万円、当期純損失348百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が185百万円減少したほか、第４四半期の売上高が減少したことによる売掛金の減少127百万円、たな卸資産の減少28百万円、東京ロジスティクスセンターの閉鎖（平成22年１月）及び本社事務所の再契約に伴う敷金及び保証金の減少47百万円等により、前事業年度末に比べ414百万円減少し、2,727百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少54百万円及び未払金の減少33百万円等のほか資産除去債務18百万円の計上により、前事業年度末に比べ61百万円減少し、271百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少354百万円等により、前事業年度末に比べ353百万円減少し、2,456百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,314百万円増加し、2,086百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失351百万円の計上や仕入債務の減少による支出54百万円等の支出要因のほか、売上債権の減少による収入127百万円等の収入要因がありました結果、営業活動より使用した資金は233百万円となりました。（前年同期は648百万円の使用）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入1,500百万円（純額）、敷金及び保証金の回収による収入47百万円等により、投資活動により獲得した資金は1,549百万円となりました。（前年同期は5百万円の使用）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は資金の増減なし）

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月31日	平成22年３月31日	平成23年３月31日
自己資本比率（自己資本/総資産）	89.0%	89.4%	90.1%
時価ベースの自己資本比率（株式時価総額/総資産）	16.4%	19.4%	15.1%

（注）１．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いため記載しておりません。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の充実を経営の重要課題の一つに掲げております。利益配当については、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討する方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に、これを開示しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで下される必要があります。

①オープンソース・ソフトウェア

ａ．開発・改良

当社の取り扱う製商品の大きな特徴の一つは、オープンソース・ソフトウェアに関連していることです。これらの関連製商品の市場は大きな成長を遂げており、当社の今日までの成長を支えてきた大きな要因です。しかしながら、オープンソース・ソフトウェアが市場のニーズに今後も適切に対応し、評価を獲得し続ける保証はありません。よって、当社が今後も成長を継続できるかどうかは、オープンソース・ソフトウェアの利用頻度や供給状況、マーケットにおける普及といった不確かな諸要因に影響を受ける可能性があります。

オープンソース技術の開発は世界中に散らばる独立系のエンジニアが参加するオープンソース・コミュニティが主要な役割を担っています。当社自身ではそれらの開発をコントロールしていません。オープンソース・コミュニティの開発・研究者が時宜に応じて開発・改良を続けるとの保証はありません。また、情報収集のために、常にオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を維持することが可能であるとは限りません。

コミュニティによる努力が継続して成功しなければ、オープンソース・ソフトウェアの認知度を維持、または拡大できる保証はありません。また、コミュニティとの関係も永続的に良好である保証はありません。

ｂ．オープンソースＯＳに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

オープンソースＯＳを搭載する当社の製品の販売には、オープンソースＯＳ上で作動するアプリケーション・ソフトウェアの普及が大きく影響します。しかし、今後、オープンソースＯＳに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアが、市場に十分に供給されない可能性があり、その場合、当社は事業を拡大できない可能性があります。

②製商品特性

コンピュータ製品及びその応用システムの市場は、インターネットの分野に代表される急激な技術革新、頻繁な新製品の導入によって特徴付けられます。競合他社による新たな技術を基礎とする製品の投入や、新たな業界標準が生まれた場合には、当社の製品は急速に陳腐化する可能性があります。当社の今後の成長は、既存製品の改良、新製品の投入により、顧客の要求を充足し、市場からの評価を獲得できるかどうかにかかっています。

新製品開発や製品の改良は、長期の開発・試験期間を必要とし、技術力ある人員の確保が必要となります。さらに、急速に成長する市場における新製商品の開発は、多額の研究開発費と開発人員の投入が必要となります。よって、コスト面での負担が大きくなる可能性があります。また、開発した新製商品が市場の評価を得られない可能性があります。

さらにオープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロード、または少額で購入し、ほとんど規制なく変更し、転売することができるので、市場参入障壁は低いと考えられます。従って、新規参入者または既存の競争相手が急速に市場シェアを獲得し、当社の売上が減少する可能性があります。

③競争

当社は、自社製品コンピュータの製造販売、コンピュータ関連商品の仕入販売、各種サービスの提供等を行っておりますが、それぞれ以下のような競争上のリスクが存在します。自社製品コンピュータについては、近年市場における販売価格の低下が進行しており、今後においても価格競争が避けられないと認識しております。また、コンピュータ関連商品については、量販店などが、当社と同質のコンサルティング機能を強化・充実させ、低価格で商品を販売した場合、当社の価格競争力が低下する可能性があります。さらにシステム・インテグレーション等のサービスについても、従来からあるシステム・インテグレータ（ＳＩベンダー）等との競合が激しくなり、当社が意図する受注案件の獲得等ができない可能性があります。これらの結果として、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ業界では、当社と競合関係にあるソフトウェア、ハードウェア、サーバその他のコンピュータ関連商品を取り扱う大手企業が多数存在し、競争が非常に激しくなっています。とりわけ当社は市場での知名度の高い大手企業（例えば、オラクルやＩＢＭ、デル、日本電気、ヒューレット・パッカード、日立製作所、富士通、東芝等）との競争に直面しております。これらの大手企業は、当社に比べより多くの経営資源を有し、多様な販売チャンネルを確立しています。また、これらの会社の中にはオープンソース・ソフトウェアに積極的に取り組む企業も多く、当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、販売面ばかりでなく、供給者との戦略的提携に関しても、同業他社との競争に直面しております。この場合、当社の重要な仕入先や、当社が望む提携先が同業他社と合併、もしくは業務提携をした場合、当社の事業機会が阻害される可能性があります。

④第三者の製造者及び供給者への依存

当社は、製商品の製造及び調達について、外注先製造業者及び外部の部品供給業者に大きく依存しております。外注先の企業は、当社の主要な商品を製造するとともに、自社製品コンピュータのアウトソースによる製造、物流及びクレジットカードその他の決済サービスを当社に提供しております。当社の第三者製造者及び供給者との契約は一般的に短期間で更新可能なものとなっております。当社が第三者製造者及び供給者との契約の解消及び変更を余儀なくされた場合、供給量の低下またはコスト負担の増大をもたらし、当社の経営及び生産性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制

当社をとりまく環境下では、法的規制の影響が避けがたく、法規制の変更・追加は戦略の変更を余儀なくしたり、業績に影響したりする可能性があります。特に、当社と密接な関連のある、インターネットを中心とした情報通信分野は成長産業であり、今後、法規制が追加・変更されることは十分に考えられます。

⑥業務提携、戦略的連合及び買収の可能性

競争力を持った製品・サービスを開発し市場に投入していくために、戦略的提携と買収を行ってまいりました。今後も、当社は企業、製品または技術に対し選択的に投資または買収を行う可能性があります。そのような場合、当社は以下のような追加的な財務及び業務のリスクに直面する可能性があります。１）買収した企業の業務、技術及び人事の一時的混乱、２）財務及び人事資源の分散による当社の業務効率の低下、３）買収した企業からの核となる技術者及び経営陣の退職、４）投資または買収の資金調達のために新株式の発行を伴う場合の当社の株式価値の希薄化、並びに５）これらの投資に伴う支出、費用及び負債の増加。

さらに、戦略的提携、投資もしくは買収に失敗した場合、または競合相手が当社のビジネスパートナーに対し戦略的提携、投資またはビジネスパートナーの事業の一部もしくは全部の買収をする場合、当社の業務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外展開のリスク

当社の売上のほぼ全ては日本における製商品とサービスの販売によるものです。

当社は、米国をはじめとした海外の顧客開拓を行うなど海外業務展開を図っておりますが、日本国外における製品の製造、マーケティング及び販売についての経験が浅く、海外から得られる収入は、海外業務のための支出を下回る可能性があります。さらに、海外に分散した業務の運営及び管理に関する問題が発生する可能性があり、また海外に販売の一部を移すことにより流通に関する問題及び混乱が発生する可能性もあります。従って、当社の海外業務展開が当社全体の業務や業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。

⑧人材

ａ．特定の経営陣への依存

当社社長の鈴木友康は当社の創業者であり、現在もその主要株主であるとともに、当社の戦略策定の主要部分も担っています。当社は個人に対する依存度を低下させてまいりましたが、離職するような事態となった場合には、当社の今後の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．特定の人材への依存

当社の製品及び技術は高度であり複雑であるため、当社の順調な業績の持続は有能な経営陣・従業員の雇用維持に大きく依存しています。当社の中心的な経営陣・従業員のように高いスキルを有する人材は希少であり、業界における人材の獲得競争は激しくなっています。また、当社はこれらの中心的な従業員のいずれとも、即時の退職を回避できるような雇用契約を締結していないため、このような人材はその意思で会社との雇用関係を解消することができます。当社の中心的な従業員を失った場合、当社の業務に重大な影響を与えるおそれがあります。

加えて、当社は、事業拡大のために、各種の高いスキルを持った人材を必要としておりますが、今後も継続して有能な人材を採用できるとの保証はありません。

⑨業績変動

主な売上先である法人顧客の売上動向によって、当社の業績推移に変動が起こる可能性があります。これまでの当社の業績変動は、法人顧客の予算編成などの関係から売上高が下半期の第４四半期（１－３月）に増加する傾向があります。このため、上半期の利益と下半期の利益とを比較した場合、上半期の利益が著しく落ち込むことが考えられます。

しかしながら、当社の過去の事業傾向は、従前と同様の傾向を継続しない可能性があります。その場合、期首に想定したよりも下半期の収益力が低くなる場合が考えられ、当社といたしましても経営方針の変更など対応策を講じますが、経営管理上、それらの対応策がその期中に効果をあげることができない可能性があり、従って、当社は、投資家が期待する収益をあげることができない可能性があります。

⑩調達資金の使途

公募増資によって調達した資金の今後の使途としては、新規事業・関連事業への投融資、設備投資、研究開発等を中心に選択的に行う方針です。投融資案件の選定については、当社の事業との補完性、今後の成長性、投融資目的の実現可能性等リスク要因の大小、当社が投融資を実施することによって相乗効果が期待できるか、といった観点から判断されることとなります。ただし、当業界の変化は非常に速く、競合他社の参入及び当社にとって新たな機会・損失の発生、業績変動も激しくなる可能性があるため、調達資金は上記の対象以外に振り向けられる可能性があります。また、投資家の期待どおりの投資効果を当社があげられる保証は無く、投資の結果として損失が発生する可能性があります。

⑪知的財産権

ａ．オープンソース・ソフトウェアの使用に関する知的財産権による潜在的規制

現在オープンソース・ソフトウェアは、インターネットから無料でダウンロードでき、自由に複製し、使用し、変更を加え頒布することができます。しかし知的財産権は開発者に属しており、オープンソース・ソフトウェアの大半は知的財産権により保護されています。知的財産権の保有者が将来、ライセンス料を請求しない、または知的財産権を行使しないという保証はありません。知的財産権の行使または行使の試みは当社の財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．知的財産権の保護の欠如

当社は、社内で研究開発した自社技術と専門知識を用いて競合相手との製品差別化を行っていますが、当社の製商品及びサービスの大半は独占的な知的財産権として保護され得るものではなく、競合相手が使用した場合には当社の市場占有率及び製商品の販売に影響を与えることがあります。当社は、知的財産権を保護するため、当社の従業員、社外のコンサルタント及びパートナーと秘密保持契約またはライセンス契約を締結しております。

しかしながら、当社の知的財産権を保護するための方策は限られたものです。従って、他社との競合に際して知的財産権を行使することができない可能性があります。加えて当社は第三者による同様もしくはより優れた技術の開発を防止できない可能性、並びに他社が当社の著作権、特許及び企業秘密を実質的に回避するような技術開発を防止できない可能性があります。

ｃ．侵害請求の可能性

当社は、当社のビジネスモデルまたは製品が他人の知的財産権を侵害しているとの請求による訴訟に将来さらされる可能性があります。当社若しくは競合相手が業容を拡大し、製品数が増加し、事業領域や製品の機能が重なり合うにつれ、ますますそのような請求にさらされる可能性が高まります。

当社のビジネスモデルまたはシステムで採用している技術は、他人の知的財産権を侵害していないと認識しておりますが、もし訴訟が起こされた場合には、訴訟の結果にかかわらず当社は解決までに多大な時間とコストを負担しなければならず、業務に支障をきたす可能性もあります。こうした訴訟に敗訴した場合、当社はロイヤリティーを支払いライセンスを受ける契約の締結を要求されるおそれがあります。その場合、当社が容認できる条件の提示や契約の締結が行われるとの保証はありません。当社に対する請求が認められ、代替技術の開発を行わなければならない場合、またはライセンス契約が当社にとって不利であった場合、当社の業務、業績または財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫製品クレームの偶発性

当社は製品の製造業者、小売業者として国内及び海外における製造物責任法またはその他の法律に基づく責任を問われるおそれがあります。高品質製品の販売は当社の戦略にとって不可欠であるため、当社は不良を減少させ、発見しかつ排除するよう製造を工夫しています。しかしながら、不具合をもつ製品の製造または販売を完全に回避できるとの保証はありません。

当社の製品の中に欠陥が発見された場合、当社のブランドに重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社はかかる欠陥を排除するために多額の支出を余儀なくされることがあり、場合によってはこれを改善することができないおそれがあります。

当社製品の不具合は、それを使用する顧客のコンピュータシステムに支障を起こすおそれがあります。その場合には、顧客は多額の損害に対し補償及びその他の請求を当社に対して行う可能性があります。当社の保証には通常、潜在的な製造物責任にかかる債務の範囲を限定することを意図した規定を盛り込んでいますが、これらの規定は日本及びその他の地域における法制度の下では効力をもたないものとされる可能性があります。当社が加入している保険は、このような請求に対し当社の責任を適切に限定するのに十分対応していないことがあります。これらの請求がなされた場合、保険を上回る出費の可能性や、結果として請求を退けたとしても、その解決のため多大な費用と時間を必要とする可能性があります。

⑬個人情報の管理

当社は「ぷらっとオンライン」によるショッピングをはじめとする各種サービスの提供にあたって、顧客に関する属性情報、決済関連情報等詳細な個人情報をサーバ上で保有しております。当社はこれらの個人情報を取り扱うにあたって、個人情報取扱方針を定め社内周知及び遵守を徹底するなど、個人情報の保護に努めております。

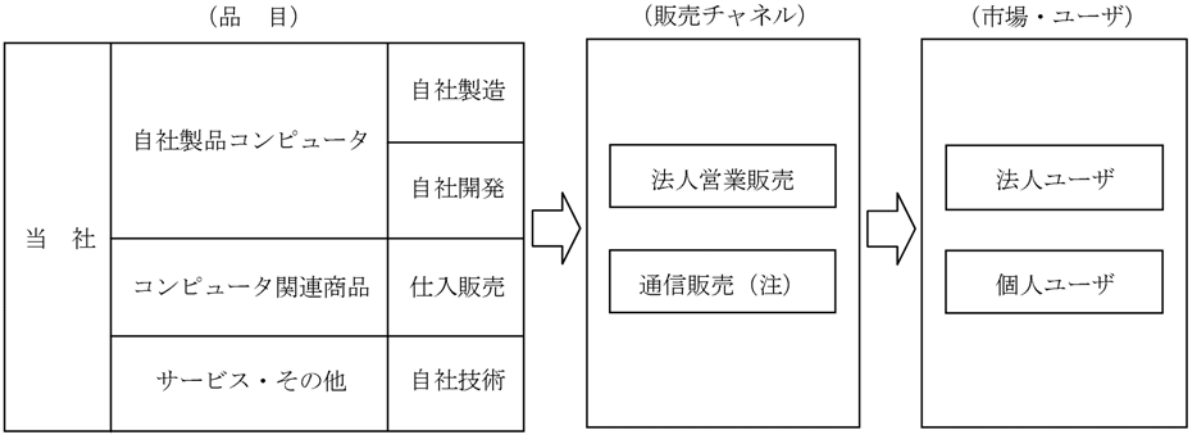
しかしながら、これらの個人情報が管理の瑕疵等により外部に流出する可能性は皆無であるとは言えません。その場合、当社の信用に重大な影響を及ぼすと同時に、当社に対して損害賠償請求が行われたり、「ぷらっとオンライン」によるサービスの停止を余儀なくされる可能性があるなど、当社の財務状況や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、Ｌｉｎｕｘをはじめとするオープンソース・オペレーティングシステム（ＯＳ）やＵＮＩＸ等その他のＯＳに関連した、コンピュータ関連製商品等を提供しております。

なお、重要性が乏しいため記載を省略しておりました関連会社については、当事業年度において実質的な影響力がなくなったことから、関連会社ではなくなりました。

当社の事業の系統図



（注）当社インターネットウェブページ「ぷらっとオンライン」経由での販売です。

３．経営方針

⑴ 会社の経営の基本方針

インターネットは、企業のビジネスモデルと個人の生活様式を革命的に変化させました。そして、情報処理の分野では従来の閉鎖的、統制的、独占的所有権を主張する形態から、オープンかつネットワーク的な形態の優位性が認知されてきました。このような市場環境を追い風にして、当社は、創業以来Ｌｉｎｕｘをはじめとするオープンソース・ソフトウェアに注目して、事業を展開してまいりました。オープンソース・ソフトウェアに興味をもつ技術者の集まりであるオープンソース・コミュニティや企業・研究機関で働くオープンソース・ソフトウェアを得意とする技術者と密接に連携し、オープンソース・ソフトウェアに関連した技術は年々蓄積されてきています。「日本をリードする技術者たちに最先端商品を提供する会社をつくろう」という会社創業の精神を「ＴＥＣＨＮＯＬＯＧＹ　ｔｏ　ｓｅｒｖｅ　ｙｏｕ．」というコンセプトキーワードに込め、今後とも、この蓄積されたオープンソース・ソフトウェアに関連した技術を核とし、お客様の新しいニーズに誠実に応えてまいります。

⑵ 目標とする経営指標

当社は、経常損益の黒字転換を第一の目標にしております。第一の目標の達成後、目標とする経営指標の内容・具体的水準等を策定したいと考えております。

⑶ 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内ＩＴ投資は、企業収益の改善が続く中で回復していくことが期待されておりましたが、東日本大震災に起因する電力不足や部材調達難等の問題は長期化が避けられず、不透明な状態が続くと予想されます。また、現在進行中のクラウドコンピューティングなどの新しい市場の動向、大震災の発生を機とした電力消費の削減や耐久性などへの見直しは、当社の主要な製品であるマイクロサーバ及びサーバ・ストレージの販売に大きな機会と転換をもたらすものと考えられます。

こうした環境の中、当社は、マイクロサーバ等の当社独自の製品に注力し、サーバ・ストレージを超える中核事業に育て上げるとともに、コンピュータ関連商品については、オンライン販売サイトによる効率的な販売を行ってまいります。このために、以下の課題に取り組んでまいります。

①マイクロサーバの新製品開発と販売拡大

マイクロサーバは、小型、省電力、高耐久性などの特長を備え、既に通信事業者及びシステムインテグレータなどに採用されてネットワーク上の様々な用途に向けた豊富な実績があり、これを生かして新規の分野に対するマーケティングを行い販売を拡大するとともに、新製品の開発を行ってまいります。また、マイクロサーバに関する保守、ソリューションなどサービス品目を拡充して安定的な収益を確保し、収益基盤の強化を図ってまいります。

②新商品の発掘とオンラインによる販売の強化

自社製品と相乗効果のある商品の発掘と提携先の開拓に努めます。また、オンライン販売サイトの機能の増強を継続し、効率的な販売に努め、コンピュータ関連商品の売上高を回復してまいります。

③社内体制の整備

マイクロサーバを中核とした事業体制を推進するとともに、固定費の削減を継続して行います。また、内部統制体制の整備・運用とともに、コンプライアンス体制の強化、環境への取り組みについても積極的に進めてまいります。

こうした施策を通じて、業績を向上し、株式の時価総額の回復を図る所存であります。

４．財務諸表
(1)貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,205	2,086,095
売掛金	354,784	226,812
商品及び製品	89,455	28,252
原材料	32,602	65,028
前渡金	89,507	90,951
前払費用	8,011	7,578
その他	14,149	2,358
貸倒引当金	△532	△340
流動資産合計	2,859,184	2,506,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,794	28,924
減価償却累計額	△12,794	△28,924
建物（純額）	－	－
工具、器具及び備品	51,412	49,301
減価償却累計額	△51,412	△49,301
工具、器具及び備品（純額）	－	－
有形固定資産合計	－	－
投資その他の資産		
投資有価証券	155,096	140,461
関係会社株式	150	－
敷金及び保証金	128,382	80,620
投資その他の資産合計	283,628	221,082
固定資産合計	283,628	221,082
資産合計	3,142,813	2,727,818

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,051	131,397
未払金	51,073	17,583
未払費用	7,149	7,597
未払法人税等	11,024	12,071
前受金	34,689	33,790
預り金	3,380	3,394
賞与引当金	20,793	19,427
製品保証引当金	3,759	2,360
資産除去債務	－	18,000
その他	－	9,097
流動負債合計	317,921	254,719
固定負債		
退職給付引当金	14,204	16,354
固定負債合計	14,204	16,354
負債合計	332,125	271,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金		
資本準備金	603,675	603,675
その他資本剰余金	4,963,106	4,963,106
資本剰余金合計	5,566,781	5,566,781
利益剰余金		
利益準備金	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	△5,079,884	△5,434,835
利益剰余金合計	△5,004,484	△5,359,435
自己株式	△158,329	△158,329
株主資本合計	2,818,667	2,463,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,980	△6,972
評価・換算差額等合計	△7,980	△6,972
純資産合計	2,810,687	2,456,744
負債純資産合計	3,142,813	2,727,818

(2)損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
商品売上高	807,450	776,262
製品売上高	584,425	527,593
その他	132,276	145,570
売上高合計	1,524,152	1,449,426
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	100,513	76,696
当期商品仕入高	607,842	571,982
合計	708,355	648,678
商品他勘定振替高	※1　1,477	※1　110
商品期末たな卸高	※3　76,696	※3　24,635
商品売上原価	630,181	623,932
製品売上原価		
製品期首たな卸高	86	12,759
当期製品製造原価	477,921	357,665
合計	478,008	370,424
製品他勘定振替高	※2　3,839	※2　2,325
製品期末たな卸高	※3　12,759	※3　3,617
製品売上原価	461,409	364,481
その他	41,902	55,794
売上原価合計	1,133,493	1,044,209
売上総利益	390,658	405,217
販売費及び一般管理費		
運賃	10,463	9,250
広告宣伝費	11,921	14,101
貸倒引当金繰入額	4	－
役員報酬	77,965	81,812
給料及び賞与	295,537	288,935
賞与引当金繰入額	19,345	18,390
退職給付費用	14,318	10,664
法定福利費	35,954	39,914
支払手数料	72,260	71,601
地代家賃	125,528	58,056
その他	188,439	136,498
販売費及び一般管理費合計	※4　851,739	※4　729,226
営業損失（△）	△461,080	△324,009

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	6,761	3,355
為替差益	962	－
その他	184	589
営業外収益合計	7,907	3,944
営業外費用		
投資事業組合運用損	43,060	10,826
為替差損	－	762
営業外費用合計	43,060	11,588
経常損失（△）	△496,233	△331,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	192
製品保証引当金戻入額	3,133	1,399
特別利益合計	3,133	1,591
特別損失		
減損損失	※5 11,647	※5 4,807
子会社清算損	1,811	－
物流センター閉鎖損失	50,169	－
過年度製品保証引当金繰入額	6,892	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	16,130
その他	－	150
特別損失合計	70,520	21,087
税引前当期純損失（△）	△563,621	△351,150
法人税、住民税及び事業税	4,107	3,800
当期純損失（△）	△567,728	△354,950

(3)株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,414,700	2,414,700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,414,700	2,414,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	603,675	603,675
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	603,675	603,675
その他資本剰余金		
前期末残高	4,963,106	4,963,106
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,963,106	4,963,106
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,400	5,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,512,155	△5,079,884
当期変動額		
当期純損失（△）	△567,728	△354,950
当期変動額合計	△567,728	△354,950
当期末残高	△5,079,884	△5,434,835
自己株式		
前期末残高	△158,329	△158,329
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△158,329	△158,329

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	3,386,396	2,818,667
当期変動額		
当期純損失（△）	△567,728	△354,950
当期変動額合計	△567,728	△354,950
当期末残高	2,818,667	2,463,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,374	△7,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,394	1,007
当期変動額合計	1,394	1,007
当期末残高	△7,980	△6,972

(4)キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（△）	△563,621	△351,150
減損損失	11,647	4,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	16,130
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,394	△1,366
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△334	2,149
受取利息及び受取配当金	△6,901	△3,495
為替差損益（△は益）	7	1,092
投資事業組合運用損益（△は益）	43,060	10,826
売上債権の増減額（△は増加）	△7,714	127,971
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,475	28,777
仕入債務の増減額（△は減少）	△46,722	△54,654
前渡金の増減額（△は増加）	△47,990	△1,443
未払金の増減額（△は減少）	27,331	△33,725
その他	1,976	19,905
小計	△597,128	△234,175
利息及び配当金の受取額	7,911	4,535
保険金の受取額	5,000	－
役員弔慰金の支払額	△60,000	－
法人税等の支払額	△4,018	△3,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	△648,235	△233,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	4,500,000
子会社の清算による収入	1,857	－
関係会社株式の取得による支出	△150	－
投資事業組合からの分配金による収入	4,500	4,500
有形固定資産の取得による支出	△11,777	△2,477
無形固定資産の取得による支出	△284	△224
敷金及び保証金の回収による収入	－	47,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,854	1,549,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△1,092
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△654,097	1,314,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,303	771,205
現金及び現金同等物の期末残高	※1　771,205	※1　2,086,095

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項　　目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。	――――― その他有価証券 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品、製品、原材料 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法） なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～15年 工具、器具及び備品　２～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項　　目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 製品の無償保証期間中の修理費用については、従来、修理作業等の発生時に計上する方法によっておりましたが、当事業年度から売上高に対する過去の実績率に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、過去の修理実績データが整備され、将来の無償修理費用を合理的に見積ることが可能となったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図ることを目的として行ったものであります。この変更により、過年度の売上に起因する製品保証引当金繰入額6,892千円を特別損失に計上し、当事業年度における戻入額3,133千円を特別利益に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の税引前当期純損失が3,759千円増加しております。	(3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左

項　　目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純損失が18,000千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（キャッシュ・フロー計算書） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は4千円であります。 ２．営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益（△は益）」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益（△は益）」は36,921千円であります。 ３．営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額（△は増加）」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額（△は増加）」は△35,692千円であります。	――――――

(9) 財務諸表に関する注記事項

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．商品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 消耗品費　473千円 販売促進費　184千円 その他　819千円 計　1,477千円	※１．商品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 消耗品費　73千円 その他　37千円 計　110千円
※２．製品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　2,181千円 消耗品費　726千円 研究開発費　491千円 その他　440千円 計　3,839千円	※２．製品他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品　1,672千円 消耗品費　425千円 販売促進費　227千円 計　2,325千円
※３．製商品期末たな卸高は、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額1,209千円控除後の金額であります。	※３．製商品期末たな卸高は、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額2,964千円控除後の金額であります。
※４．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 72,818千円	※４．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 62,291千円 当該研究開発費は、給料及び賞与、賞与引当金繰入額、法定福利費等の各科目に含まれております。
※５．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 ①減損損失を認識した資産グループの概要 場所：本社事務所（東京都千代田区）／用途：事務所／種類：工具、器具及び備品、ソフトウェア ②減損損失を認識するに至った経緯 当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 ③主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額 工具、器具及び備品　11,363千円 ソフトウェア　284千円 計　11,647千円 ④資産のグルーピングの方法 当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。 ⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。	※５．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 ①減損損失を認識した資産グループの概要 場所：本社事務所（東京都千代田区）／用途：事務所／種類：建物、工具、器具及び備品等 ②減損損失を認識するに至った経緯 同左 ③主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額 建物　1,869千円 工具、器具及び備品　2,713千円 ソフトウェア　224千円 計　4,807千円 ④資産のグルーピングの方法 同左 ⑤回収可能価額の算定方法 同左

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,588	－	－	13,588
合計	13,588	－	－	13,588
自己株式				
普通株式	906	－	－	906
合計	906	－	－	906

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,588	－	－	13,588
合計	13,588	－	－	13,588
自己株式				
普通株式	906	－	－	906
合計	906	－	－	906

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,271,205千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,500,000千円 現金及び現金同等物　771,205千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,086,095千円 現金及び現金同等物　2,086,095千円

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	オペレーティング・リース取引（借主側） 　オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 　１年内　80,614千円

（金融商品関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、運転資金は全て自己資金によっており、借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングし与信限度額の見直しを行っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務諸表を入手し、財務状況等を把握しております。敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、１年以内の支払期日となっております。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、担当部署において適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性を維持することにより当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,271,205	2,271,205	－
(2) 売掛金	354,784	354,784	－
(3) 敷金及び保証金	128,382	128,382	－
資産計	2,754,372	2,754,372	－
(1) 買掛金	186,051	186,051	－
(2) 未払金	51,073	51,073	－
(3) 未払法人税等	11,024	11,024	－
負債計	248,149	248,149	－

(注) １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

国債の利率で現在価値に割り引いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資事業有限責任組合出資金	153,696
非上場株式	1,550

投資事業有限責任組合出資金については、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、含めておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,271,205	－	－	－
売掛金	354,784	－	－	－
敷金及び保証金	47,761	80,620	－	－
合計	2,673,751	80,620	－	－

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、運転資金は全て自己資金によっており、借入金はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的にモニタリングし与信限度額の見直しを行っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務諸表を入手し、財務状況等を把握しております。敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、１年以内の支払期日となっております。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、担当部署において適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性を維持することにより当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,086,095	2,086,095	－
(2) 売掛金	226,812	226,812	－
(3) 敷金及び保証金	80,620	80,620	－
資産計	2,393,528	2,393,528	－
(1) 買掛金	131,397	131,397	－
(2) 未払金	17,583	17,583	－
(3) 未払法人税等	12,071	12,071	－
負債計	161,052	161,052	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

国債の利率で現在価値に割り引いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資事業有限責任組合出資金	139,061
非上場株式	1,400

投資事業有限責任組合出資金については、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、含めておりません。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,086,095	－	－	－
売掛金	226,812	－	－	－
敷金及び保証金	－	80,620	－	－
合計	2,312,908	80,620	－	－

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

１．関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額150千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額1,400千円）及び投資事業有限責任組合出資金（貸借対照表計上額153,696千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

その他有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額1,400千円）及び投資事業有限責任組合出資金（貸借対照表計上額139,061千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（複数事業主制度）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	１．採用している退職給付制度の概要 同左
２．退職給付債務及びその内訳（平成22年３月31日現在） 退職給付債務 退職給付引当金　14,204千円 （注）１．厚生年金基金制度は含めておりません。なお、厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年３月31日現在） 年金資産の額　127,937,216千円 年金財政計算上の給付債務の額　155,636,825千円 差引額　△27,699,608千円 (2)制度全体に占める当社の加入人数割合 （平成21年３月31日現在） 0.07％ (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額19,342,940千円、別途積立金19,539,486千円及び不足金27,896,154千円であります。 ２．退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２．退職給付債務及びその内訳（平成23年３月31日現在） 退職給付債務 退職給付引当金　16,354千円 （注）１．厚生年金基金制度は含めておりません。なお、厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。 (1)制度全体の積立状況に関する事項 （平成22年３月31日現在） 年金資産の額　161,054,805千円 年金財政計算上の給付債務の額　159,998,978千円 差引額　1,055,827千円 (2)制度全体に占める当社の加入人数割合 （平成22年３月31日現在） 0.07％ (3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額13,927,386千円、繰越不足金8,356,668千円及び剰余金23,339,881千円であります。 ２．退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３．退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用　6,928千円 （注）１．厚生年金基金制度は含めておりません。なお、年金拠出額は16,086千円であります。 ２．簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。	３．退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用　3,376千円 （注）１．厚生年金基金制度は含めておりません。なお、年金拠出額は13,288千円であります。 ２．簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（千円）	繰延税金資産	（千円）
税務上の繰越欠損金	990,787	税務上の繰越欠損金	825,673
投資事業組合運用損	27,562	投資事業組合運用損	24,419
減損損失	22,369	たな卸資産	19,943
たな卸資産	17,112	減損損失	16,521
研究開発費	14,516	研究開発費	9,752
賞与引当金	8,462	賞与引当金	7,906
退職給付引当金	5,781	資産除去債務	7,326
未払事業税	2,973	退職給付引当金	6,656
その他	4,267	未払事業税	3,455
小　　計	1,093,834	その他	5,174
評価性引当額	△1,093,834	小　　計	926,829
合　　計	－	評価性引当額	△926,829
		合　　計	－
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度において当該会社への実質的な影響力がなくなったことから、関連会社ではなくなりました。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

当事業年度につきましては、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

当事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

当事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自社製品 コンピュータ	コンピュータ 関連商品	サービス・ その他	合　計
外部顧客への売上高	637,727	666,128	145,570	1,449,426

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
日本ＳＧＩ株式会社	264,471

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項　　目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	221,628.08	193,718.99
１株当たり当期純損失金額（円）	44,766.48	27,988.56

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失（千円）	567,728	354,950
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	567,728	354,950
期中平均株式数（株）	12,682	12,682

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び仕入実績

品目	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
自社製品コンピュータ（千円）	382,759	65.8
合計（千円）	382,759	65.8

（注）１．当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
２．自社製品コンピュータ以外の品目については、記載を省略しております。
３．上記金額は製造原価及び仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

品目	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
自社製品コンピュータ	483,692	53.3	15,281	9.0
コンピュータ関連商品	684,151	104.8	32,138	227.7
サービス・その他	146,495	110.1	40,100	102.4
合計	1,314,338	77.6	87,521	39.3

（注）１．当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品目	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
自社製品コンピュータ（千円）	637,727	86.1
コンピュータ関連商品（千円）	666,128	102.3
サービス・その他（千円）	145,570	110.1
合計（千円）	1,449,426	95.1

（注）１．当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
日本ＳＧＩ株式会社	190,352	12.5	264,471	18.2

３．上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動（平成23年６月29日予定）

①代表者の異動

任期満了に伴い再任予定です。

代表取締役社長　鈴木　友康　（現　代表取締役社長）

②その他役員の異動

取締役候補

取締役	製商品事業本部長	居村　勝衛	（現　取締役　製商品事業本部長）（注）
取締役	管理本部長	河南　邦男	（現　取締役　管理本部長）（注）
取締役	営業本部長	因　久明	（現　取締役　営業本部長）（注）

（注）任期満了に伴い再任予定です。